⑸　業務提案書及び見積書の提出期限、提出場所及び提出方法

業務提案書

①　提出期限　令和５年８月９日（水）午後４時

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。なお、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便にて提出する場合には、事前に担当部署まで連絡すること。

※郵便（書留郵便に限る。）又は信書便の場合は令和５年８月８日（火）必着とする。

見積書

①　見積開封日時　令和５年９月12日（火）午後２時

※見積開封日時に変更がある場合は参加者に通知する。

②　見積開封場所　首都高速道路株式会社更新・建設局

③　提出方法　見積開封日時までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。

※郵便（書留郵便に限る。）又は信書便の場合は令和５年９月11日（月）必着とする。

※見積書は厳封の上、提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書の作成要否　要

⑷　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。

⑸　支払方法　原則として完納払

⑹　業務提案書のヒアリングを行う。

⑺　本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。

⑻　詳細は現場説明書及び業務提案書作成要領による。

６　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Nobuhiro Maeda, president Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Subject matter of the contract : Publicity for Projects of Renewal and Construction Bureau

⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. July 3, 2023

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 p.m. August 9, 2023

⑹　Time-limit for the submission of tender : 2 : 00 p.m. September 12, 2023

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑻　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Division, Renewal and Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2―2―1 kandanishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo 101―0054 TEL ＋81―03―6803―3696

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和５年６月12日

国立大学法人東北大学理事　植木　俊哉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　導入計画物品及び数量　人事給与システム一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和５年度１月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　人事給与システムは、学内の人事管理のための基盤となる人事、給与、勤務時間管理、申請、人事業務に有効と思われる支援機能を備え、またデータ活用による大学経営の高度化に資するシステムであり、次のものから構成されること。

・13,000名以上の構成員の属性（定年制職員、任期制職員、非常勤職員、その他）に応じた人事異動発令をはじめとする各種人事情報管理、及び月例給与、期末手当、諸手当、国家公務員共済組合・社会保険月額算定、差額計算、年末調整等の給与計算を行えること。

・7,000名以上の構成員が始業終業打刻及び休暇管理等を行えること。また、複数の勤務形態（裁量労働制、変形労働時間制、フレックスタイム制、短時間勤務、非常勤勤務等）を管理できること。

・10,000名以上の構成員が採用時に必要な事務手続き及び在職時の人事給与に関する諸手続きをWebを通じて行えること。また、そのデータを人事または給与の情報として連携できること。

・10,000名以上の構成員が給与明細をWeb上で確認できること。

・40,000名以上の在職者及び退職者の個人番号（マイナンバー）を管理し、税及び保険手続きを行えること。

・本学で使用する他システムと人事情報のデータ連携ができること。

・上記機能を一元管理できるパブリッククラウドであること。

Ｂ　最新の技術に裏付けられたアーキテクチャを有し、技術動向に合致した先進性の高いオープンシステムであること。

Ｃ　システムが安定稼働し、外部からの脅威に対して安全性が確保できるよう、十分な保守体制を有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和５年７月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和５年６月12日から令和５年７月13日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和５年６月20日11時00分

⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、導入説明書による。）

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Human Resource Management System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Require

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The Human Resource Management System must have effective support functions for personnel, salary, work hour management, and various application operations, which based for personnel management within our university. In addition, the system is expected to contribute to the advancement of management through the utilization of personnel data accumulated in the system therefore must fulfill the following requirements.

・The system must be able to perform the following operations for more than 13,000 constituent members (employees with a fixed retirement age, fixed-term employees, part-time employees, and others). e.g.) Management of various personnel information including the issuance of personnel transfers, monthly salary calculations, end-of-term allowance, diligence allowance, various allowances, monthly calculation of National Public Service Mutual Aid Association and Social Insurance, difference calculation, year-end adjustment, etc.